

No. 174
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	ホームページ運営				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系				
	企画		課	課(室)長		宮本 敦夫	H 14 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり		
所管課					背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 住民等への情報発信を効率化することを目的とし、平成14年度に苅田町のホームページを開設した。 平成23年度に、ホームページ更新においてWebサイトの専門知識を必要としないCMS形式にリニューアルした。	施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
担当	広報広聴		担当	作成者			白川 誠規	基本事業	2. 広報・広聴の推進		
根拠法令							基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。			
行政計画							指標名	単位	基準値	目標値	
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)								

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
			広報かんだ								
活動内容(手段)	町民及び町外の方(事業者含む)	民間実施の期待可能性	SNS(公式LINEなど)								
			民間実施の期待可能性		○ 無	有					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか										
	平成23年度にCMSを導入することで、各課等で適時的確な情報の掲載を行うことができる体制を構築した。また、利用者参加型のコーナーや親しみの持てるコーナーも開設している。 平成28年9月に保守を担当する事業者を変更。一時的な経費が発生したが、その後は事業費の削減ができた。 令和2年4月からLINEと連携させることにより、より効果的に情報発信ができるようになった。 令和5年度には、ホームページのリニューアルを行った。										
経費(単位・千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		12 保守委託料	1,000	1,000	1,000	1,689	1,689				
		12 ホームページリニューアル委託料			13,939						
	財源	計【A】	1,000	1,000	14,939	1,689	1,689				
		一般財源	1,000	1,000	14,939	1,689	1,689				
		地方債									
		県支出金									
		国庫支出金									
		その他									
計(＝A)		1,000	1,000	14,939	1,689	1,689					
人件費【B】		1,750	1,750	1,750	1,750	1,750					
計(A+B)		2,750	2,750	16,689	3,439	3,439					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ホームページ公開件数 令和5年度に、HPの解析システムと公式HPのソフトが変更したため、令和5年度より指標をHP公開件数とする。 基準値:1,550件(R2年度)を基準値:985件(R5年度)※新ソフト移行時					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	1,700	1,800	-	1,400	1,800
実績	件	1,765	1,643	985	1,380	
達成率	%	103.8	91.3		98.6	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	2,750	2,750	16,689	3,439	3,439	
	単位当たり経費	円／ 件	1,558	1,674	16,943	2,492		
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)		
		情報発信をこまめにすることによってホームページ掲載件数を増やす				職員にきめ細やかな情報発信の必要性等を周知する		

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することを目的とする。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
			住民や社会のニーズ	
近隣市町 の状況		行橋市	あり	
		みやこ町	あり	
		北九州市	あり	
		その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町ホームページの運営を行うことで、町民等に対し行政情報を提供することができる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	令和5年度に、HPの解析システムと公式HP自体のソフトが変更し実績値不明のため、指標を変更する。 アクセス件数(セッション数)を町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合(町民アンケート結果)へ変更 基準値:400,000件(R2年度)を基準値:88% (H31年度)へ変更					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0
実績	%	88.1	88.5	90.0	91.7	
達成率	%	100.1	100.0	101.1	102.5	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	☐ 見直しのうえ継続	☐ 縮小	☐ 休止	☐ 廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町はリアルタイムで情報発信ができ、利用者はいつでもその情報を取得できるホームページは、重要な情報伝達手段なため。					

No. 175
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	広報紙作成				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	企画	課	課長	宮本 敦夫	背景 昭和24年に第1号を発行。	S	24	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり
担当	広報広聴	担当	作成者	白川 誠規		施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令						基本事業	2. 広報・広聴の推進			
行政計画						基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)				指標名	単位	基準値	目標値	
						町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業 ホームページ dボタン広報誌 民間実施の期待可能性						
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 広報は令和4年10月より月1回となった。 取材、情報収集、編集、レイアウト、校正を行い広報かんだを作成、印刷、発行をしている。 作成は職員と委託業者で行っている。印刷と運搬は委託している。								
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	2	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	13 広報かんだ作成業務委託料	2,398	2,307	2,100	2,100	2,100			
	11 広報かんだ印刷費	5,600	6,523	5,918	5,549	8,012			
	12 広報紙運搬手数料	456	357	291	330	370			
	計【A】	8,454	9,187	8,309	7,979	10,482			
	一般財源	8,454	9,187	8,309	7,979	10,482			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)	8,454	9,187	8,309	7,979	10,482			
	人件費【B】	10,500	10,500	10,500	10,500	10,500			
	計(A+B)	18,954	19,687	18,809	18,479	20,982			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	発行回数 基準値:23回 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	23	23	12	12	12
実績	回	23	18	12	12	
達成率	%	100.0	78.3	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/回	824,087	1,093,722	1,567,417	1,539,917	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		掲載すべき情報を整理し、ページ数の削減等を図る					

事業目的	町政に関する事項を町民に周知し、町政の円滑な運営に資するため、「広報かんだ」を発行する。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
活動の結果、対象はどうなるのか	必要な行政情報を、町民等に的確に発信することができる。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		受益者負担率	%	
成果指標	町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合(町民アンケート結果) 基準値:88% (H31年度)	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	○
		住民や社会のニーズ		
近隣市町 の状況	行橋市	月1回		
	みやこ町	月1回		
	北九州市	月1回		
	その他			

【成果(アウトカム)】

成果指標	町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合(町民アンケート結果) 基準値:88% (H31年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	88.0	88.5	89.0	89.5	90.0	
実績	%	88.1	88.5	90.0	91.7		
達成率	%	100.1	100.0	101.1	102.5		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	町民の情報として重要である為。			ホームページやdボタンなどの活用		

No. 176

評価種別

通常

事務事業評価シート

11

16

17

令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名

合併70周年PR

事業

開始年度

R6年度

所管課(局)

企画課

課長

宮本 敦夫

担当

広報・広聴

担当者

白川 誠規

根拠法令

なし

行政計画

なし

事務事業の性格

政策的事業

(町費の上乗せ)

背景

事業を始めた理由(きっかけ)は何か

町田町は、1955年(昭和30年)1月1日に、町田町・小波瀬村・白川村の1町2村が合併し、令和7年1月1日で70周年の節目を迎えるにあたり、令和6年10月から令和7年9月の期間に、町が実施する式典やイベント(マラソン大会・かんた港まつり等)を通じて、合併70周年であることを広く町民や近隣市町などにお知らせするためのパンフレットや展示用パネル、ロゴマーク等を作成する。

第5次町田町総合計画前期基本計画体系

政策

6. 持続可能なまちづくり

施策

1. 持続可能な行政運営の推進

基本事業

2. 広報・広聴の推進

基本事業のめざす姿

町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。

指標名

単位

基準値

目標値

町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合

%

88.2
(H31)

90.0
(R7)

意見を行政に伝える機会に不満がない町民の割合

%

84.8
(H31)

90.0
(R7)

【活動・資源(インプット)】

対象

誰(何)を対象として

町民

代替性

所管課、他課、県、関係団体等による類似事業

活動内容(手段)

目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか

70周年記念ロゴマークの作成。
周知するためのパンフレットや展示用パネルの作成。
70周年を記念したエコバックを作成。

民間実施の期待可能性

○

無

有

経費(単位:千円)

財務科目

一般

会計

2

款

1

項

2

目

節番号・名称(内容)

R3年度決算

R4年度決算

R5年度決算

R6年度決算

R7年度予算

8

報償費

66

12

委託料

1,429

計【A】

1,495

一般財源

1,495

地方債

県支出金

国庫支出金

その他

計(=A)

1,495

人件費【B】

223

計(A+B)

1,718

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)

70周年記念パネルのさまざまなイベントでの設置回数
基準値: (R 年度)ファンターネ・合併記念式典・公民館まつり・空港・成人式・人権講演会・地産地消フェア・役場展示スペース・日産新浜祭・西工大など

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

10

5

実績

10

達成率

%

100.0

効率性

経費(再掲)

単位

千円

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

単位当たり経費

円/

171,800

改善策

(経費を下げる方法)

(実績を上げる方法)

事業目的

町田町合併70周年をアピールすることで、町の歴史への理解や地域への誇りを醸成し、町田町のブランド力向上を図る。

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

70周年記念イベントに参加してもらい、町田町の合併70周年を多くの人と祝い、町民のシビックプライドを高める。

貢献度

(施策の成果指標達成への影響)

公益性

(特定または少数の人に受益がある事業ではない)

受益者負担率

%

必要性

(日常生活に必要不可欠なサービス)

住民や社会のニーズ

近隣市町
の状況

行橋市

みやこ町

北九州市

その他

成果指標(基準値:R2実績等)

70周年記念イベントに参加した参加者数
基準値: (R 年度)R6式典400 ファンターネ1800 R7港まつり10000

単位

R3年度

R4年度

R5年度

R6年度

R7年度

目標

2,200

10,000

実績

1,953

11,500

達成率

%

88.8

115.0

今後の方針

拡大・重点化

現状のまま継続

見直しのうえ継続

縮小

休止

○ R7年度 で廃止・完了 予定

理由

その場合に課題になること

70周年事業期間が、令和6年10月1日から令和7年9月30日までのため

No. 177
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	テレビデータ放送による情報発信				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系						
						R 2 年度							
	所管課	企画	課	課長		宮本 敦夫	政策	6. 持続可能なまちづくり					
	担当	広報広聴	担当	作成者		白川 誠規	施策	1. 持続可能な行政運営の推進					
	根拠法令					基本事業	2. 広報・広聴の推進						
行政計画					背景	基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。						
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)			指標名				単位	基準値	目標値	
						町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合				%	88.2 (H31)	90.0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業					
	町民	代替性					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性					
	無 ☐ 有 ☐						
経費(単位:千円)	民放テレビ局が実施する有料のデータ放送サービスを利用する。 町ホームページなどに掲載している情報を、テレビ局が構築したweb上のシステムにアクセスして入力し、テレビのデータ放送として発信する。						
	事業費	財務科目	一般 会計 2 款 1 項 2 目				
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R7年度決算	R7年度予算
		13 使用料	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
		計【A】	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
		一般財源	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
		地方債					
		県支出金					
		国庫支出金					
		その他					
		計(=A)	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056
人件費【B】	234	234	234	234	234		
計(A+B)	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	テレビデータ放送への掲載件数 基準値:120件 (R2 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	120	120	120	120	120
実績	件	269	178	48	121	
達成率	%	224.2	148.3	40.0	100.8	

		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
効率性	経費(再掲)	千円	1,290	1,290	1,290	1,290	1,290	
	単位当たり経費	円／ 件	4,796	7,247	26,875	10,661		
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)		
		情報発信をこまめにするることによってdボタン掲載件数を増やす				職員にきめ細やかな情報発信の必要性等を周知する		

事業目的	インターネット等で情報取得ができない方などに対し、テレビのデータ放送を通じて町からの情報を伝える。特に災害時にネット環境が無い方に対して、避難情報などを伝えることを目的とする。		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
			公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
			必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	☐
			住民や社会のニーズ		-
			近隣市町 の状況	行橋市	あり
			みやこ町	あり	
			北九州市	あり	
			その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか							
町民が緊急時の情報等を取得することができる。							
成果指標	d ボタン広報誌を知っている人の割合 (町民アンケート結果) 基準値:33% (R3年度)						
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標	%	50	55	60	65	70
	実績	%	33.0	30.3	32.4	30.8	
	達成率	%	66.0	55.1	54.0	47.4	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	広報紙より即時性のあるdボタンでの発信は効果的である。今後も事業を継続する。			SNSとの連携。		

No. 178
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	インターネットによる議会映像配信				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	議会事務局	課	課長	渡邊 修	事業を始めた理由(きっかけ)は何か 議会中継を町民へ広く配信することで、関心を高める。	H 26 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり		
担当	庶務・議事	担当	作成者	藤井 康博		施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令	無					基本事業	2. 広報・広聴の推進			
行政計画	無					基本事業のめざす姿	町民へ適切でわかりやすい情報提供が行われるとともに、町への意見提出の機会が確保されています。			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	無			指標名	単位	基準値	目標値	
							町からの広報・情報提供に不満がない町民の割合	%	88.2 (H31)	90.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 町民	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか 民間実施の期待可能性 ☐ 無 ☐ 有					
経費(単位:千円)	財務科目	一般 会計 1 款 1 項 1 目				
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	12 インターネット議会映像配信委託料	2,020	2,020	2,295	2,218	2,271
	計【A】	2,020	2,020	2,295	2,218	2,271
	一般財源	2,020	2,020	2,295	2,218	2,271
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金					
	その他					
	計(=A)	2,020	2,020	2,295	2,218	2,271
	人件費【B】	1,516	1,408	1,516	1,300	1,300
	計(A+B)	3,536	3,428	3,811	3,518	3,571

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	映像配信を行った議会(定例会・臨時会)の回数 基準値:6回 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	4	4	4	4	4
実績	回	8	6	8	4	
達成率	%	200.0	150.0	200.0	100.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	3,536	3,428	3,811	3,518	3,571
	単位当たり経費	円/回	442,000	571,333	476,375	879,500	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的 多くの町民が各家庭で本会議の様子を見ることにより、議会及び町政への関心が高まることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐	
【成果(アウトカム)】 活動の結果、対象はどうなるのか 自宅等に居ながらパソコンやスマートフォンで本会議を視聴でき、町民の議会及び町政への関心が高まる。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐	
	必要性	受益者負担率	%	
		(日常生活に必要な不可欠なサービス)		☒
	近隣市町 の状況	行橋市	実施済	
	みやこ町	実施済		
	北九州市	実施済		
	その他	実施済		

成果指標	アクセス件数(ライブ・録画閲覧件数) 基準値:4,053件 (R2年度実績)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	3,700	3,900	4,100	4,300	4,500
実績	件	3,282	3,114	5,196	4,228	
達成率	%	88.7	79.8	126.7	98.3	

今後の方針	拡大・重点化	☐ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	インターネットができる環境があれば、いつ、どこにいても議会中継が見られるシステムは、身近で開かれた議会を推進していくためにも必要である。					

No. 179
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	ペーパーレス会議用タブレット端末導入				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
所管課	企画	課	課(室)長	宮本 敦夫	背景	R	3	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり		
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二		施策	1. 持続可能な行政運営の推進					
根拠法令	なし					基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理					
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。					
事務事業の性格	政策的事業		(町費の上乗せ)	-		指標名	単位	基準値	目標値			
									IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	苅田町全体庁議構成員							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性						
	全体庁議構成員に対し、タブレット端末を貸与する。							
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般 会計 2 款 1 項 8 目					
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算	
		10 需用費		132				
		11 役務費	7	1,090	952	872		
		計【A】	7	1,222	952	872		
		財源	一般財源	7	1,222	952	872	
			地方債					
			県支出金					
	国庫支出金							
	その他							
		計(=A)	7	1,222	952	872		
		人件費【B】	0	0	0	0		
		計(A+B)	7	1,222	952	872		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ペーパーレス会議の件数 基準値: 0 (R3年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回			10	26	28	
実績	回			9	12	15	
達成率	%			90.0	46.2	53.6	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円	7	1,222	952	872	
		円/回		135,778	79,333	58,133	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
		令和5年以降は、通信料定額の為、経費の変動なし。		各課へタブレットの有効利用方法の説明を行っていく。			

事業目的	本町の行政事務デジタル化を進めていく上で、ペーパーレス化は最大の目標であり、デジタル資料閲覧の為、タブレットの導入を行う。さらに、セルラーモデルを採用することにより、災害時等、庁舎通信インフラが使用不能になった場合でも、通信手段として利用可能となる。	
貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
必要性	受益者負担率	%
	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
近隣市町 の状況	住民や社会のニーズ	小さい
	行橋市	令和3年度 導入済み
	みやこ町	令和4年度 導入予定
	北九州市	令和2年度 導入済み
	その他	嘉麻市、宮若市

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
行政事務・行政サービスのデジタル化を行うことにより、印刷費・人件費等のコストの削減及び事務の効率化が図られる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	ペーパーレス化を行った行政事務件数 基準値: 0 (R3年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件		1	2	2		
実績	件		1	2	2		
達成率	%		100.0	100.0	100.0		

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R6年度 で廃止・完了 済
	理由			その場合に課題になること		
	令和7年2月に3年間の利用業務委託が満了するにあたり、令和5年度に庁舎内ネットワークのWi-Fi化が完了し、職員端末で資料閲覧が可能になった為、終了する。					

No. 180
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	自治体間業務ポータルGIS及び住民公開型GIS				事業	開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
所管課	企画	課	課(室)長	宮本 敦夫	背景	H	25	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり			
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二					施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令	なし								基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理			
行政計画	なし								基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。			
事務事業の性格	政策的な事業		(町費の上乗せ)	-						指標名	単位	基準値	目標値

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	地図情報を必要とする担当部署									
活動内容（手段）	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性	無	○	有				
各担当課からのヒアリング結果を、庁内GIS活用支援業務委託会社のサポートを受けて地図情報のシステム作成を行う。システム利用が可能になったものについては、各担当課で独自運用していく。地図情報は、専門性のあるものについてはそのまま利用し、重複投資が発生するものについては情報の共有化を行う。										
経費（単位・千円）	事業費	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		12 委託料	1,100	1,100	1,100	5,500	1,100			
		17 備品購入費				646				
		18 負担金補助金及び交付金	2,062	2,062	2,070	1,777	2,437			
		計【A】	3,162	3,162	3,170	7,923	3,537			
		一般財源	3,162	3,162	3,170	7,923	3,537			
		地方債								
		県支出金								
	国庫支出金									
	その他									
	計（＝A）	3,162	3,162	3,170	7,923	3,537				
	人件費【B】	0	0	0	0	0				
	計（A＋B）	3,162	3,162	3,170	7,923	3,537				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	レイヤー数 基準値:151個(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個	152	154	156	158	160
実績	個	152	155	224	199	
達成率	%	100.0	100.6	143.6	125.9	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	経費(再掲)	千円	3,162	3,162	3,170	7,923	3,537	
	単位当たり経費	円／ 個	20,803	20,400	14,152	39,814		
	改善策	(経費を下げる方法)				(実績を上げる方法)		
		庁内GIS活用支援(12回/年)の回数の見直しを行う。				各課へGISの有効利用方法の説明を行っていく。		

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
各システム会社に委託する事無く、職員自ら地図情報を作成・運営していく。さらに、作成されたコンテンツについては、住民公開できるものはHPで閲覧可能とし、行政情報のわかり易い提供を行うことを目的とする。		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
		必要性	受益者負担率 %	×
		住民や社会のニーズ		
近隣市町 の状況		行橋市	共同でGISの運営を行っている。	
		みやこ町	なし	
		北九州市	共同でGISの運営を行っている。	
		その他	直方市、香春町、鞍手町、室蘭市	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
地図情報による情報共有を図ることができる。また、他課が作成したレイヤーを用いることにより、作業の軽減が図られる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	コンテンツ数 基準値:29個(R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	個	30	31	32	33	34
実績	個	29	33	36	35	
達成率	%	96.7	106.5	112.5	106.1	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	道路台帳や水道管理マップ等をGISで運用しており、一部を窓口で公開している等活用されている為					

No. 181
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		タブレット端末導入及び議会ICT化支援				事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
								R	3	年度	政策		6. 持続可能なまちづくり		
所管課(局)		議会事務局		課	課(局)長	渡邊 修		背景 SDGsへの取組みを推進するため、全国的にも「議会運営のICT化」議論が進むなか、苅田町の議会運営委員会において、「議会のICT化」についての議論・検討がなされた。				施策		1. 持続可能な行政運営の推進	
担当		庶務・議事担当		担当	作成者	藤井 康博						基本事業		3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理	
根拠法令		無										基本事業のめざす姿		行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。	
行政計画		無													
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)		-									
【活動・資源(インプット)】															
誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業													
対象	苅田町議会議員(16名)、議会事務局職員(1名)								代	統					
											IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数		件	16 (H31)	50 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	苅田町議会議員(16名)、議会事務局職員(4名)											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有						
	○導入前 ・対市町村への聞き取り ・町執行部との調整 ・通信会社(各キャリア)との調整 ・利用規程の作成 ・議会運営委員会での検討等 ○導入後 ・議員にタブレット端末の貸与 ・業務に関連するアプリ等の導入 ・タブレット端末操作及びアプリ活用研修の実施											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計	1	款	1	項	1	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		11	タブレット端末通信料	1,151	1,726	1,726	1,726	1,726				
		11	タブレット端末設定変更手数料									
		13	会議システムクラウドサービス利用料	184	396	396	396	396				
	財源	計【A】		1,335	2,122	2,122	2,122	2,122				
		一般財源		1,335	2,122	2,122	2,122	2,122				
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)		1,335	2,122	2,122	2,122	2,122				
		人件費【B】		868	868	868	868	868				
計(A+B)		2,203	2,990	2,990	2,990	2,990						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	ペーパーレス:紙による資料を使用せずに、タブレットのみで定例会を運営した回数。 基準値:0 (R2年度) (タブレット導入R3年8月1日契約、8月3日配布)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	回	2	4	4	4	4
実績	回	0	0	2	4	
達成率	%	0	0	50.0	100.0	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	2,203	2,990	2,990	2,990	2,990
	単位当たり経費	円／回	0	0	1,495,000	747,500	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的 議会機能の強化、効率的な議会運営、環境負荷軽減などを目的に議会のICT化を行うことにより、DX及びSDGs推進に貢献することができる。 ①調査研究活動の支援 ②議案審議及び委員会活動等での活用 ③リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール等) ④省資源(ペーパーレス) ⑤事務効率の改善による事務負担軽減 ⑥コスト削減	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)			×	
	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)				×
		受益者負担率		%		
	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)				○
	近隣市町の状況	住民や社会のニーズ			小さい	
行橋市		未実施				
みやこ町		未実施				
北九州市		2019年9月導入済み				
その他		全国の自治体で導入が進んでいる。県内及び京築管内においても検討自治体有り。				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
○省資源化及びコスト削減 ・環境負荷軽減 ・紙、インク、郵便代の削減 ○事務の効率化 ・事務連絡、会議資料準備等の事務負担軽減 ・リアルタイムでの情報共有(災害情報・スケジュール)

成果指標	紙・インク・郵便代にかかる経費 ※ここで計上している経費は議会事務局の経費であり、議会対応にかかる他課の経費(予算決算書またはその他紙代等)は含まれていない。また、ここで計上されている経費の内訳として、議会にかかる経費に加え、電子決裁非対応に対応するための経費も含まれている。基準値:80,000円 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	円	60,000	40,000	20,000	15,000	15,000
実績	円	62,000	54,977	128,050	59,800	
達成率	%	103.3	137.4	640.3	398.7	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	庁内のDX推進に効果があるのはもちろんのこと、議会対応にかかる経費について全庁的にも費用対効果も高く、また、省資源化に資するものであることから、今後も継続していく必要があると考える。					

No. 182
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	庶務事務システム導入			事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系					
所管課	企画	課	課(室)長	宮本 敦夫	R 4 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり				
担当	システム管理	担当	作成者	高城 浩二	背景 令和2年度、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定されたことを受け、本町の行政事務デジタル化を進めていくこととなった。押印廃止に取り組む中、出勤簿や時間外命令など基本的なところの押印が残っている。また、時間外勤務命令の集計作業が各課庶務担当の負担になっている。	施策	1. 持続可能な行政運営の推進				
根拠法令	なし					基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理				
行政計画	なし					基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働されています。				
事務事業の性格	政策的な事業		(町費の上乗せ)			指標名				単位	基準値
						IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数		件	16 (H31)	50 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	職員	代替性							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
経費(単位:千円)	令和5年度の財務会計・人事給与システム更改にあわせて、庶務事務・電子決裁システムを導入し、各職員が紙台帳で申請している休暇や手当の手続き等について、申請から承認までをシステム上で行えるようにした。								
	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	12 委託料(訂刻システム導入)		1,507						
	12 委託料(保守)			1,215	1,215	1,215			
	13 使用料及び賃借料(リース)			1,773	1,773	1,773			
	計【A】		1,507	2,988	2,988	2,988			
	一般財源		1,507	2,988	2,988	2,988			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)		1,507	2,988	2,988	2,988			
	人件費【B】		0	0	0	0			
計(A+B)		1,507	2,988	2,988	2,988				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値: R2実績等)	IT化・デジタル化を行った行政事務件数 基準値: 0件 (R4年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	件			5	5	5
実績	件			5	5	
達成率	%			100.0	100.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円	1,507	2,988	2,988	2,988
	単位当たり経費	円/件		597,600	597,600	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○	
押印の廃止。 時間外勤務時間数の縮減。 年休取得率の向上。 振替勤務の管理。 休暇申請・手当申請の効率化。 給与明細等のペーパーレス化。 庶務担当事務の正確性の確保、 業務の効率化、 負担の軽減。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×	
	必要性	受益者負担率	%	
	近隣市町 の状況	住民や社会のニーズ	小さい	
	行橋市	令和4年度 導入予定		
	みやこ町	平成29年度 導入済		
	北九州市	平成21年度 導入済		
	その他	築上町: 令和3年度 導入済		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
自身の勤務状況(年次休暇や振替休暇等の取得状況や時間外勤務)を確認することで、振替休暇の取得漏れ防止が図られる。また、所属長による各種休暇取得の最新状況及び、毎月の時間外勤務時間を業務の割振り等に活用し、職員の負担軽減が図られる。

成果指標 (基準値: R2実績等)	年休取得5日未満の職員数と各月時間外勤務45時間以上ののべ職員数の合計人数の減少 基準値: 60人 (R4年度)					
単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
目標	人	60	50	40	30	
実績	人		58	49		
達成率	%		20.0	10.0		

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	業務の効率化、職員の負担軽減につながっていると考えられるため。					

No. 183
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	行政手続きの電子化(オンライン化)				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課(局)	企画	課	課(局)長	宮本 敦夫	背景	R	3	年度	政策	6. 持続可能なまちづくり
担当	デジタル	担当	作成者	仲 正裕		施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令	なし					基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理			
行政計画	自治体DX推進計画					基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働しています。			
事務事業の性格	経常事業		(町費の上乗せ)	-		指標名	単位	基準値	目標値	
						IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業						
	町民、事業者								
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○	無	有				
	①申請管理システム・・・マイナンバーカードを利用した電子申請データを管理するためのシステム ②電子申請サービス・・・パソコンやスマートフォンを使用し、自宅等から行政手続きが行えるサービス ③手続きガイドサービス・・・転入、転出、転居、結婚、出生、離婚、死亡、氏名変更の手続きにおいて、ウェブ上から質問に答えていくだけで、町民に必要な手続きがわかる手続き案内サービス ④窓口書類作成サービス・生成AI・・・共通情報を複数の申請書に反映させることで、申請書類作成に係る負担を軽減するサービス → 生成AI実証実験に変更 ⑤公共施設案内予約システム・・・インターネットやスマートフォンなどから、施設の空き情報照会や使用申込ができるシステム								
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	8	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	12 申請管理システム導入委託		11,560						
	12 申請管理システム保守委託			555	555	555			
	13 ソフトウェア・サービス利用料		2,716	8,020	8,320	9,716			
	13 公共施設案内予約システム導入費		1,881						
	17 サーバー機器等		1,727						
	計【A】		17,884	8,575	8,875	10,271			
	一般財源		11,349	8,575	8,875	10,271			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他		6,535						
	計(=A)		17,884	8,575	8,875	10,271			
人件費【B】		750	750	750	750				
計(A+B)		18,634	9,325	9,625	11,021				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	電子申請が可能な行政手続数 基準値:16件(R3年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件		16	50	60	200	338
実績	件		16	53	148	167	
達成率	%		100.0	106.0	246.7	83.5	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円		18,634	9,325	9,625	11,021
	単位当たり経費	円／ 件		351,585	63,007	57,635	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
各種の申請手続きにおいて、町民が来庁することなく、自宅等からパソコンやスマートフォンなどを利用して、行政手続きが行えるようにする。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	受益者負担率	%	
	必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	○
	住民や社会のニーズ		
近隣市町 の状況	行橋市	実施	
	みやこ町	実施	
	北九州市	実施	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
町民等が役場に来庁することなく、各種申請が電子で行われる。

成果指標	町民や事業者が電子申請を行った件数 基準値:100件(R3年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件		100	1,200	7,000	9,500	12,500
実績	件		100	3,268	6,558	6,866	
達成率	%		100.0	272.3	93.7	72.3	

今後の方針	拡大・重点化	○	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること			
	各種の行政手続きを電子化することで、町民の利便性向上が図れるため						

No. 184
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		電子入札事業			事業	開始年度	
所管課(局)		財政	課	課(局)長	藤原 昌彰	R 5 年度	
担当		契約	担当	作成者	飯本 彩	背景 国が推奨する「入札及び契約のIT化の推奨」に伴い、福岡県及び県内市町村で共同利用を行う電子入札システムが採用された。同電子入札システムの導入又は検討する自治体が増加する傾向にあるため、新規事業として導入する。	
根拠法令		なし					
行政計画							
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)			

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	3. デジタル行政の推進と情報システムの適正管理		
基本事業のめざす姿	行政事務・行政サービスが効率的になり、それを支える各情報システムが問題なく稼働しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
IT化・デジタル化を行った行政事務・行政サービス数	件	16 (H31)	50 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業								
	町と入札に関わる事業者											
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性		○ 無	有						
	福岡県及び県内市町村で共同開発・運営を行っている電子入札共同利用システムに参加し、公平かつ適正な入札制度を確立するとともに、インターネットによる入札を実現することにより、事業者の利便性の向上を図ることのできる電子入札システムを導入する。 【内訳】 (令和5年度) 1,040,400円 〈構築費用として(導入業務、研修、システム利用料、ICカードリーダー作成料等)〉 (令和6年度) 297,300円 〈電子入札システム運用費用〉											
経費(単位・千円)	事業費	財務科目		一般		会計	2	款	1	項	5	目
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18	負担金			1,041	298	810				
	財源	計【A】				1,041	298	810				
		一般財源				1,041	298	810				
		地方債										
		県支出金										
		国庫支出金										
		その他										
		計(=A)				1,041	298	810				
		人件費【B】				0	160	220				
	計(A+B)				1,041	458	1,030					

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	電子入札実施数 (令和5年度は導入及びICカード登録を行うため、入札件数は目標、実績ともに0となります。) 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			0	26	40
実績	件			0	25	
達成率	%				96.2	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円			1,041	458	1,030
	単位当たり経費	円/ 件				18,320	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
					町内業者への説明やホームページなどで、情報提供を行い電子入札参加者を増やす。		

事業目的		貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公平性や透明性の高い入札制度の構築と、入札に関わる事業者の利便性の向上		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
			受益者負担率	%
		必要性	(日常生活に必要不可欠なサービス)	×
			住民や社会のニーズ	大きい
近隣市町 の状況		行橋市	令和4年度 電子入札システム構築 令和5年度～ 実施	
		みやこ町	導入検討中	
		北九州市	実施	
		その他	豊前市、吉富町、築上町: 実施	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
適正な入札制度の確立と入札に関わる事業者の利便性の向上を図ることができる。

成果指標 (基準値:R2実績等)	ICカード登録数 基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件			45	50	55
実績	件			40	53	
達成率	%			88.9	106.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	今後も電子入札で行う入札を増やしていく予定であるため。			現在町内のA、Bランクの工事で電子入札を行っているので、Cランクまで行う場合は、ICカードの登録を促す必要がある。		

No. 185
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	神楽の里づくり推進協議会負担金				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
						R 5 年度				
	事業を始めた理由(きっかけ)は何か					政策	6. 持続可能なまちづくり			
	事業を始めた理由(きっかけ)は何か					施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
	事業を始めた理由(きっかけ)は何か					基本事業	5. 広域行政の推進			
所管課(局)	企画	課	課(局)長	宮本 敦夫	背景	基本事業のめざす姿	周辺地方公共団体との連携により、効率的で利便性のある行政サービスが提供されています。			
担当	企画政策	担当	作成者	村上 篤史		指標名	単位	基準値	目標値	
根拠法令						広域連携事業数	事業	10 (H31)	10 (R7)	
行政計画										
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-							

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	神楽の里づくり推進協議会	代替性							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	○神楽公演 ・東九州神楽人の祭展(大濠公園能楽堂) ○京築神楽についての情報発信 ・京築神楽奉納スケジュールの情報発信 ・北九州空港展示 ・アクロス福岡展示 ・フォトコンテスト ○神楽団体の連携による継承事業 ・京築子ども神楽フェスティバル(上毛町) ※令和7年度事業は、神楽公演のみに縮小し、協議会の今後の在り方について協議・検討を行うこととする。	○ 無 有							
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	1	項	6	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	8 旅費								
	18 負担金補助及び交付金			340	340	340			
	計【A】			340	340	340			
	一般財源			340	340	340			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金								
	その他								
	計(=A)			340	340	340			
	人件費【B】			1,500	150	150			
	計(A+B)			1,840	490	490			

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	神楽の里づくり推進協議会における取り組み活動事業数 基準値: - (R 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件				6	7	3
実績	件				7	6	
達成率	%				116.7	85.7	

効率性		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	経費(再掲)	千円			1,840	490	490
	単位当たり経費	円／ 件			262,857	81,667	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		

事業目的	京築地域7市町が一体となって神楽をシンボルとした地域づくりに取り組むことを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×	
近隣市町 の状況	行橋市	神楽の里づくり推進協議会構成メンバー	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	みやこ町	神楽の里づくり推進協議会構成メンバー	必要性	(日常生活に必要な不可欠なサービス)	×
	北九州市			住民や社会のニーズ	小さい
	その他				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
「京築・神楽の里」の認知度が高まり、神楽イベントに会場する人や京築を訪れる人が増える。

成果指標 (基準値:R2実績等)	神楽公演の観覧者数 基準値: - (R 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人				840	840	400
実績	人				567	391	
達成率	%				67.5	46.5	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R7年度 で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	協議会の今後を検討する中で、協議会解散を視野に入れた協議がなされているため。					

No. 186
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	新たな都市ブランディング推進				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
						R 3 年度				
所管課	企画	課	課長	宮本 敦夫	背景 北九州都市圏域は、少子高齢化の進展などに伴い、継続的に人口が減少することが予想されている。人口減少への対策として、圏域の市町がそれぞれの資源や機能の効率的利用を図り、広域による行政展開のメリットを最大限引き出しながら連携し、「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指す必要がある為、平成28年度に「きりんの跡き推進事業」を開始し、令和3年度より「きりんの跡き推進事業」の流れを引き継いだ「新たな都市ブランディング推進事業」を開始した。	政策	6. 持続可能なまちづくり			
担当	企画政策	担当	作成者	村上 篤史		施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
根拠法令						基本事業	5. 広域行政の推進			
行政計画						基本事業のめざす姿	周辺地方公共団体との連携により、効率的で利便性のある行政サービスが提供されています。			
事務事業の性格	経常事業	(町費の上乗せ)	-			指標名	単位	基準値	目標値	
						広域連携事業数	事業	10 (H31)	10 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	北九州都市圏域以外に住んでいる人					
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○	無	有	
経費(単位・千円)	○イオン福岡店やJR 小倉駅JAM 広場で特産品のPRを行った。 ○北九州都市圏域ホームページの改修や新たにお酒特集ページを作成し、圏域の情報発信を行った。					
	財務科目	一般	会計	2 款	1 項	6 目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度予算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算
	18 負担金補助及び交付金	200	200	200	200	200
	計【A】	200	200	200	200	200
	一般財源	100	100	100	100	100
	地方債					
	県支出金					
	国庫支出金	100	100	100	100	100
	その他					
	計(=A)	200	200	200	200	200
人件費【B】	375	375	375	375	375	
計(A+B)	575	575	575	575	575	

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	実施連携事業数 基準値: - (R3新規事業のため)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	件	4	4	4	4	4	4
実績	件	5	4	5	6		
達成率	%	125	100	125	150		

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/ 件	115,000	143,750	115,000	95,833	
	改善策	(経費を下げる方法)	(実績を上げる方法)				

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
北九州都市圏域を北九州都市圏域以外に住んでいる人に知ってもらい、圏域全体の観光振興の推進を図る。	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	○
	必要性	(日常生活に必要なサービス)	×
近隣市町 の状況	行橋市	新たな都市ブランディング推進事業実施	
	みやこ町	新たな都市ブランディング推進事業実施	
	北九州市	新たな都市ブランディング推進事業実施	
	その他		

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
北九州都市圏域以外に住んでいる人が北九州都市圏域に興味を持ち、圏域への観光客が増える。

成果指標	関門エリア(下関市・北九州市)の観光客・宿泊客による観光消費額の増加分 基準値: 66,170,000千円 (R元年度の観光消費額)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	千円	5,950,000	5,955,000	7,734,000	6,793,000	6,793,000	
実績	千円	-1,520,000	20,479,414	45,570,000	未確定		
達成率	%	-25.5	343.9	589.2			

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
第2期連携中核都市圏ビジョン(計画期間: 令和3~7年度)の中の具体的取組みの1つであり、本町のPRIに繋がっていると考えられるため、今後も事業を継続していく。				出店・出品者の確保。		

No. 187
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	コンビニ交付サービス				事業	開始年度	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
						H 29 年度	政策	6. 持続可能なまちづくり		
所管課(局)	住民	課	課(局)長	原田 幸一	背景 平成29年3月末で、本庁舎2階入口に設置していた自動交付機を廃止した。住民サービスの低下とならないよう、代替的な事業として平成29年7月よりコンビニ交付サービスを開始した。	施策	1. 持続可能な行政運営の推進			
担当	総合窓口	担当	作成者	山口 美瑠紀		基本事業	6. 確実な事務執行と窓口処理			
根拠法令	なし					基本事業のめざす姿	公平・公正で確実な事務処理と窓口対応により、町民生活に支障がない状態を維持できています。			
行政計画	なし					指標名	単位	基準値	目標値	
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	有			町が行う事務手続きや窓口業務が適正かつ円滑に執行されていると思う町民の割合	%	79.1 (H31)	85.0 (R7)	

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	苅田町民及び本籍地が苅田町の方(マイナンバーカード所持者)	代替性							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	○	無	有				
	平成29年7月より、住民票等の証明書のコンビニ交付サービスを開始した。 全国のコンビニでマイナンバーカードを利用して、苅田町に住民登録がある方は、住民票の写し、印鑑登録証明書を取得することができる。 苅田町に本籍地がある方は、戸籍の附票、戸籍の謄抄本を取得することができる。 利用時間は6時30分～23時。(戸籍関係は平日9時～17時。)								
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	2	款	3	項	1	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	8 旅費					122			
	11 試験時諸証明発行手数料	3	1	1	1	10			
	12 保守委託、システム改修等	1,188	4,183	660	2,673	4,763			
	13 システム利用料	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300			
	18 システム利用料運営負担金	691	691	691	691	700			
	計【A】	5,182	8,175	4,652	6,665	8,895			
	一般財源	5,182	8,175	4,652	4,784	4,132			
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金				1,881	4,763			
その他									
計(=A)	5,182	8,175	4,652	6,665	8,895				
人件費【B】	151	151	151	151	151				
計(A+B)	5,333	8,326	4,803	6,816	9,046				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交付枚数 基準値:1,381枚 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	枚数	2,800	3,500	4,200	7,500	8,000
実績	枚数	2,581	4,682	7,415	7,784	
達成率	%	92.2	133.8	176.5	103.8	

	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
効率性	経費(再掲)	千円	5,333	8,326	4,803	6,816	9,046
	単位当たり経費	円／枚数	2,066	1,778	648	876	
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
		コンビニ交付サービス利用者数の増加			コンビニ交付に必要なマイナンバーカード所持者の増加 (所持者数: R5末 29,654枚 78.4%)		

事業目的	住民の方が住民票等の証明書を取得する際のサービス向上させることを目的とする。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		特定または少数の人に受益がある事業ではない		○
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
近隣市町の状況		住民や社会のニーズ	大きい	
	行橋市	H30.3導入		
	みやこ町	H30.6導入		
	北九州市	H29.5導入		
その他	福岡県内53自治体導入(R7.4現在)			

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
・早朝、深夜、休日でも全国のコンビニで取得可能。 ・申請書を記入する手間がなくなる。 ・役場に行く時間、待ち時間が省ける。 ・遠方にお住いの方でも近くで戸籍の取得が可能。 となり、住民サービスが向上する。

成果指標	コンビニ交付取得率 基準値:3.8% (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%	8	10	12	20	22
実績	%	8	13	20	22	
達成率	%	100.0	130.0	166.7	110.0	

今後の方針	拡大・重点化	○ 現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	マイナンバーカードの普及と共に取得率も伸び、住民サービスが向上していることが認められる。また、令和5年4月からコンビニ交付サービスで取得する料金を窓口より100円安くしている。					

No. 188
評価種別
通常

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名		移住支援				事業		開始年度	
所管課		企画		課	課長	宮本 敦夫		背景	R 2 年度
担当		企画政策		担当	作成者	村上 篤史			
根拠法令									
行政計画		町田町まち・ひと・しごと創生総合戦略							
事務事業の性格		政策的事業		(町費の上乗せ)		-			

第5次町田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	1. 持続可能な行政運営の推進		
基本事業	7. 定住の推進		
基本事業のめざす姿	本町の魅力が理解され、定住意欲が増加しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
これからも町田町に住み続けたいと思う町民の割合	%	86.1 (H31)	90.0 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	東京圏からのU/Iターンによる起業又は就業する者										
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか			民間実施の期待可能性		☐ 無	☐ 有				
	起業・就業による移住に伴う経済負担を軽減するための支援金の支給 (移住支援金額は、単身での移住の場合60万円、世帯での移住の場合100万円) ※令和7年度よりに移住元の要件を東京圏だけでなく名古屋圏、大阪圏も可能とするなど、交付要件の拡大を行い実施。										
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般		会計	2	款	1	項	6	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算				
		18 負担金補助及び交付金	0	0	0	0					
	財源	計【A】	0	0	0	0	1,000				
		一般財源						250			
		地方債									
		県支出金						750			
		国庫支出金									
		その他									
		計(=A)	0	0	0	0	1,000				
人件費【B】							188				
計(A+B)	0	0	0	0	1,188						

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	交付件数 基準値:0件 (R2年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標		件	1	1	1	1	1
実績		件	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円	0	0	0	0	1,188
単位当たり経費	円/件					
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				交付要件の拡充		

事業目的	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	×
東京圏からの転入者の増加 中小企業の人手不足解消	公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	×
	必要性	受益者負担率 0 %	×
近隣市町 の状況	(日常生活に必要な不可欠なサービス)		小さい
	住民や社会のニーズ		
	行橋市	未実施	
	みやこ町	R1から実施済	
	北九州市	R1から実施済	
	その他	県内 31自治体/60自治体で実施 (令和5年5月18日現在)	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか
移住が促進され、東京圏からの転入者が増える。

成果指標	移住支援金を利用した移住者数 基準値:0人 (R2年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	人	3	3	3	3	3
実績	人	0	0	0	0	
達成率	%	0	0	0	0	

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	で廃止・完了
理由				その場合に課題になること		
	県と共同で行っている事業であり、移住定住及び中小企業支援に結びつく事業であるため。					

No. 189
評価種別
簡易

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	総合体育館耐震化及び大規模改修				事業	開始年度	R 3 年度	
所管課	生涯学習	課	主幹	中野 勝広	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か		
担当	スポーツ・文化振興	担当	作成者	榎 将吾		竣工から約40年が経過し、施設の老朽化と経年変化による様々な不具合が生じていること		
根拠法令						苅田町総合体育施設耐震診断により、耐震改修の必要性が生じたこと		
行政計画								
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)						

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数	件	0 (H31)	17 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	全町民	代替性							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性							
	1 苅田町耐震改修促進計画、苅田町総合体育施設耐震診断報告書に沿った耐震改修を行う 2 改修方法を比較検討し、合理的な改修を行う 3 耐震改修と長寿命化の改修を同時に行うことで、重複部分の検討をし、合理的な改修を行う								
経費(単位:千円)	財務科目	一般	会計	10	款	5	項	3	目
	節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
	12 苅田町総合体育館改修計画策定業務委託	12,870	30,030						
	14 苅田町総合体育館改修工事			503,820	345,016				
	12 耐震評価取得業務委託料		3,459						
	12 苅田町総合体育館改修工事監理業務				14,960				
	計【A】	12,870	33,489	503,820	359,976				
	一般財源	12,870	33,489	456,304	322,138				
	地方債								
	県支出金								
	国庫支出金			47,516	37,838				
	その他								
	計(=A)	12,870	33,489	503,820	359,976				
	人件費【B】	657	3,372	2,956	1,304				
	計(A+B)	13,527	36,861	506,776	361,280				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	事業進捗率(事業費ベース) 基準値: 1,337,209千円 (R 6 年度)(実施設計費49,335千円 事業費980,939千円 人件費8,289千円)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	円	13,527	50,388	557,164	918,444	
実績	円	13,527	50,388	557,164	918,444	
達成率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	円/円	1,000	732	910	393	
	改善策	(経費を下げる方法)		(実績を上げる方法)			
	改善策	指名競争入札、国庫補助金を活用する事により経費を下げる。					

事業目的	町民が安心・安全に利用できるようにするため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
近隣市町 の状況	行橋市	体育館改修工事 R2 実施設計 R3~4 改修工事	○	○
	みやこ町			
	北九州市			
その他				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標	基準値:	(R 年度)				
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R6年度 で廃止・完了
	理由			その場合に課題になること		
	R6年度 改修工事が完了済み。					

No. 191	事務事業評価シート													令和7年度 (令和6年度実施分)	
評価種別	簡易														
事業名	中央公民館大規模改修工事										事業	第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
所管課	生涯学習		課	課(局)長		大中 英子				開始年度		R 6 年度			
担当	生涯学習		担当	作成者		西本 竜二				政策		6. 持続可能なまちづくり			
根拠法令											事業を始めた理由(きっかけ)は何か		2. 健全な財政運営の推進		
行政計画											背景		基本事業		
事務事業の性格	(町費の上乗せ)										大ホールの特設天井の耐震化工事をするにあたり、大ホールの舞台設備、音響設備、照明設備が老朽化しているため更新をする必要があるため。また、三原文化会館やハンジープラザの閉鎖により、学習室などの部屋を改修する。		3. 公共施設マネジメントの推進		
											基本事業のめざす姿		公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
											指標名		単位	基準値	目標値
											個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数		件	0 (H31)	17 (R7)
【活動・資源(インプット)】															
対象	誰(何)を対象として										代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業			
	全町民											なし			
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか										民間実施の期待可能性		○ 無 有		
令和6年度に基本計画の作成を行い、令和7年度に実施設計、令和8年度に以降に改修工事を行う予定としている。															
経費(単位:千円)	事業費	財務科目		一般		会計		10 款		4 項		2 目			
		節番号・名称(内容)		R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算							
		12	委託料				16,390	54,065							
		14	工事請負費												
	財源	計【A】					16,390	54,065							
		一般財源					16,390	54,065							
		地方債													
		県支出金													
		国庫支出金													
		その他													
		計(=A)					16,390	54,065							
		人件費【B】					174	174							
		計(A+B)					16,564	54,239							
		【活動の結果(アウトプット)】													
活動指標(基準値:R2実績等)		公民館利用人数 基準値:28,886人(R 5 年度)													
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度									
目標					—	—									
実績	人				41,384										
達成率	%														
効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度								
	単位当たり経費	千円				16,564	54,239								
		円/人				400									
	改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)										
今後の方針	拡大・重点化		○ 現状のまま継続		見直しのうえ継続		縮小		休止		で廃止・完了				
	理由						その場合に課題になること								
大ホールを住民がより快適に利用できるようにするため。また、第1・2・4・5研修室を利用しやすいように改修するため。															

No.	192
評価種別	簡易

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	西部公民館屋上防水・電灯設備改修工事				事業	開始年度	R 6 年度	
所管課	生涯学習	課	課(局)長	大中 英子	背景 竣工から約30年が経過し、施設の老朽化と経年変化による雨漏りや様々な不具合が生じているため			
担当	生涯学習	担当	作成者	西本 竜二				
根拠法令								
行政計画								
事務事業の性格	(町費の上乗せ)							

第5次苅田町総合計画前期基本計画体系			
政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数	件	0 (H31)	17 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として		所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
	全町民		なし							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		民間実施の期待可能性							
	令和6年度に実施設計を行い、令和7年度に改修工事を行う予定としている。		○ 無 有							
経費(単位:千円)	事業費	財務科目	一般	会計	10	款	4	項	2	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		12 委託料				6,438	3,300			
		14 工事請負費					115,000			
		計【A】				6,438	118,300			
	財源	一般財源				6,438	118,300			
		地方債								
		県支出金								
		国庫支出金								
		その他								
		計(=A)				6,438	118,300			
		人件費【B】				50	335			
	計(A+B)				6,488	118,635				

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標(基準値:R2実績等)	公民館利用人数 基準値:28,886人(R 5 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標					—	
実績	人				13,585	
達成率	%					

効率性	経費(再掲)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	単位当たり経費	千円				6,488	118,635
		円/人				478	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)			

事業目的	町民が安心・安全に利用できるようにするため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	○
公益性		特定または少数の人に受益がある事業ではない		○
		受益者負担率	%	
必要性		(日常生活に必要不可欠なサービス)		×
近隣市町の状況	住民や社会のニーズ	大きい		
	行橋市			
	みやこ町			
	北九州市			
その他				

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか						
成果指標(基準値:R2実績等)	基準値: (R 年度)					
	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標						
実績						
達成率	%					

今後の方針	拡大・重点化	現状のまま継続	見直しのうえ継続	縮小	休止	○ R7年度で廃止・完了 予定
	理由			その場合に課題になること		
	令和7年度で改修工事が完了する予定のため。					

No. 193		事務事業評価シート														令和7年度 (令和6年度実施分)									
評価種別		通常																							
事業名		総合福祉会館管理運営										事業		開始年度		第5次苅田町総合計画前期基本計画体系									
所管課		福祉		課		課長		城 和浩				S		60		年度		政策		6. 持続可能なまちづくり					
担当		地域福祉		担当		作成者		川野 麻衣子										施策		2. 健全な財政運営の推進					
根拠法令		なし																基本事業		3. 公共施設マネジメントの推進					
行政計画		なし																基本事業のめざす姿		公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。					
事務事業の性格		経常事業		(町費の上乗せ)				-										指標名		単位		基準値		目標値	
																		個別施設計画に基づく工事(設計)着手件数		件		0 (H31)		17 (R7)	

No.	194
評価種別	
簡易	

事務事業評価シート



令和7年度
(令和6年度実施分)

事業名	新庁舎建設事業			事業	開始年度
所管課	財政課施設管理室	課	課(室)長	早田 昌生	R 5 年度
担当	計画	担当	作成者	社林 正憲	
根拠法令					
行政計画	刈田町公共施設個別施設計画				
事務事業の性格	政策的事業	(町費の上乗せ)	-		

事業を始めた理由(きっかけ)は何か
本庁舎は竣工から50年以上の時間がたち、現行の耐震基準により建設されていないことによる安全性などへの懸念や様々な課題がある。このような状況を踏まえ、平成29年度に「建替えが望ましい」、令和2年度に「令和10～12年度頃に庁舎の建替えを行う。その際、周辺の類似施設との統合を検討する。」という方針を示した。

政策	6. 持続可能なまちづくり		
施策	2. 健全な財政運営の推進		
基本事業	3. 公共施設マネジメントの推進		
基本事業のめざす姿	公共施設のトータルコストが削減し、費用が平準化しています。		
指標名	単位	基準値	目標値
個別施設計画に基づく工事(設計)着工件数	件	0 (H31)	17 (R7)

【活動・資源(インプット)】

対象	誰(何)を対象として 庁舎	代替性	所管課、他課、県、関係団体等による類似事業							
活動内容(手段)	目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	民間実施の期待可能性	☐ 無	☐ 有						
公共施設個別施設計画に基づき、新庁舎建設に向けて、新庁舎建設基本構想・基本計画を策定する。次に、庁舎棟の配置を予定する場所にある三原文化会館及び歴史資料館を解体し、跡地の文化財調査を実施する。併せて、新庁舎建設の事業方式や事業推進体制の検討を行う。 【工程】 R5年度：基本構想の策定(2.1.1) R6年度：基本計画の策定(2.1.1) R7年度：新庁舎建設の事業方式や事業推進体制の検討、三原文化会館・歴史資料館解体設計(10.4.6)、三原文化会館解体工事(10.4.6)、歴史資料館解体工事(10.4.4)										
経費(単位：千円)	事業費	財務科目	一般	会計	2.10	款	1.4	項	1.4.6	目
		節番号・名称(内容)	R3年度決算	R4年度決算	R5年度決算	R6年度決算	R7年度予算			
		1 報酬			183	257				
		8 普通旅費、費用弁償			88	294				
		10.11 消耗品費、食糧費、役務費			6	11				
		12 委託料				23,760			9,000	
		14 工事請負費							237,340	
		計【A】			277	24,322			246,340	
		一般財源			277	24,322			246,340	
		地方債								
	財源	県支出金								
		国庫支出金								
		その他								
		計(=A)			277	24,322			246,340	
		人件費【B】			7,500	7,500			7,500	
計(A+B)				7,777	31,822			253,840		

【活動の結果(アウトプット)】

活動指標 (基準値:R2実績等)	進捗率(工程ベース) 基準値:0%(R4年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
目標	%				20	40	50
実績	%				20	40	
達成率	%				100.0	100.0	

効率性	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
経費(再掲)	千円			7,777	31,822	253,840
単位当たり経費	円/ %			388,850	795,550	
改善策	(経費を下げる方法)			(実績を上げる方法)		
				事業のスピードアップ		

事業目的	執務環境等の改善による町民サービスや業務効率の向上のため。	貢献度	(施策の成果指標達成への影響)	☐
		公益性	(特定または少数の人に受益がある事業ではない)	☐
		必要性	受益者負担率 % (日常生活に必要不可欠なサービス) 住民や社会のニーズ	☐
		近隣市町の状況	行橋市 事業なし みやこ町 事業なし 北九州市 事業なし その他 築上町: R2年度開庁、鞍手町: R6年度開庁、糸島市: R5年度開庁、八女市: R6年度開庁	

【成果(アウトカム)】

活動の結果、対象はどうなるのか	成果指標 (基準値:R2実績等)	基準値: (R 年度)	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	目標							
	実績							
	達成率	%						

今後の方針	拡大・重点化 ☐ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえ継続 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ で廃止・完了 ☐	理由	その場合に課題になること
	R12年度中の新庁舎供用開始を目指し、現状のまま継続する。	建設位置として設定した現庁舎敷地は埋蔵文化財包蔵地であること。	